



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社ガリバーインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL http://221616.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 羽鳥 兼市
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室チームリーダー (氏名) 松本 雅之 TEL 03(5208)5503
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	210,085	34.9	7,542	41.6	6,835	27.9	4,111	25.1
27年2月期	155,681	△8.1	5,325	△24.9	5,345	△25.8	3,286	△24.6

(注) 包括利益 28年2月期 4,103百万円 (23.8%) 27年2月期 3,314百万円 (△24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	40.55	—	11.5	9.0	3.6
27年2月期	32.42	32.41	9.7	9.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	94,211	38,245	39.4	365.98
27年2月期	57,153	34,629	60.6	341.49

(参考) 自己資本 28年2月期 37,113百万円 27年2月期 34,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	4,121	△17,686	17,858	9,122
27年2月期	56	△8,540	△1,721	4,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,521	46.3	4.5
28年2月期	—	7.50	—	5.00	12.50	1,267	30.8	3.5
29年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		29.4	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当2円50銭 記念配当5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,200	30.7	4,800	17.7	4,550	12.5	2,700	5.3	26.63
通期	253,000	20.4	10,800	43.2	10,300	50.7	6,200	50.8	61.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）Gulliver Australia Holdings Pty Ltd.、除外 1 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	106,888,000株	27年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	5,480,300株	27年2月期	5,480,170株
③ 期中平均株式数	28年2月期	101,407,733株	27年2月期	101,391,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	179,367	17.1	6,841	35.7	6,384	6.0	3,949	△3.5
27年2月期	153,171	△8.8	5,041	△26.7	6,024	△13.8	4,091	△2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	38.95	—
27年2月期	40.35	40.35

(注) 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	79,048	36,390	46.0	358.86
27年2月期	52,325	33,962	64.9	334.91

(参考) 自己資本 28年2月期 36,390百万円 27年2月期 33,962百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,100	7.6	4,500	20.3	2,800	19.5	27.61
通期	194,100	8.2	9,700	51.9	6,100	54.4	60.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(重要な会計方針)	24
(表示方法の変更)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における全直営店の年間小売台数は、展示販売店舗(WOW!TOWN、アウトレット、LIBERALA、SNAP HOUSE、ミニクル)の小売台数が堅調に推移し、70,709台(前期比36.0%増)と創業来最高となりました。

販売費及び一般管理費は、展示販売店舗の店舗数増加に伴う費用と、インターネットを中心に広告宣伝を増やしたため広告宣伝費が増加しました。

当連結会計年度より、100%出資子会社であるGulliver Australia Holdings Pty Ltd.(以下、GAH)と平成27年9月に発行済株式の67.0%を取得したBuick Holdings Pty Ltd.及びその子会社を新たに連結子会社としております。

当社では、当社のGAHに対する貸付金について、平成28年2月にデット・エクイティ・スワップ(以下、DES)を実施しました。当連結会計年度においては、GAHへの貸付実行以前の為替予約時の適用レートと、DES実施日のレートの差異を認識し、423百万円の為替差損(営業外費用)を計上しております。なお、DESの実施を経て、当社からGAHへの貸付は全額解消されているため、平成29年2月期において同質の為替差損益(営業外収益・営業外費用)は計上されない見込みです。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高210,085百万円(前期比34.9%増)、営業利益7,542百万円(前期比41.6%増)、経常利益6,835百万円(前期比27.9%増)、当期純利益4,111百万円(前期比25.1%増)となりました。

次期の見通し

展示販売店舗における小売台数は堅調に推移していることから、引き続き展示販売店舗の新規出店を加速してまいります。このことから次期における全直営店の小売台数は増加することを見込んでおります。

以上をふまえ、通期の見通しは、売上高253,000百万円(前期比20.4%増)、営業利益10,800百万円(前期比43.2%増)、経常利益10,300百万円(前期比50.7%増)、当期純利益6,200百万円(前期比50.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、94,211百万円(前期末比64.8%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加(前期末比4,252百万円増)したこと及び商品が増加(前期末比14,828百万円増)したことなどにより、49,074百万円(前期末比66.9%増)となりました。

固定資産は、主に直営店舗の新規出店により、建物及び構築物が増加(前期末比3,384百万円増)したことや、のれんが増加(前期末比7,600百万円増)したことなどにより、45,136百万円(前期末比62.6%増)となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、55,965百万円(前期末比148.5%増)となりました。

流動負債は、買掛金が増加(前期末比9,002百万円増)したことや、未払法人税等が増加(前期末比1,535百万円増)したことなどにより、28,600百万円(前期末比44.1%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比22,808百万円増)したことなどにより、27,365百万円(前期末比922.6%増)となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比2,590百万円増)したこと及び少数株主持分が増加(前期末比1,131百万円増)したことなどにより、38,245百万円(前期末比10.4%増)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,259百万円増加(前期末比87.6%増)し、当連結会計年度末には9,122百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,121百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,610百万円、売上債権の減少による収入975百万円やたな卸資産の増加による支出7,536百万円があったこと等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、17,686百万円となりました。

これは主に、直営店の新規出店による有形固定資産取得による支出及び敷金・保証金等による支出によるものや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17,858百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入22,680百万円、長期借入金の返済による支出4,696百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	49.9	55.3	62.2	60.6	39.4
時価ベース株主資本比率(%)	58.7	73.3	150.4	166.1	122.8
債務償還年数(年)	1.0	2.9	0.4	95.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.7	31.2	157.7	1.3	19.4

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当に関する基本方針及び目標

当社の配当政策は、連結当期純利益に対し30%の配当性向を目的に配当金額を決定する、言わば業績連動型配当を行っております。こうした基本方針及び目標に従い、当社の配当予想は、連結当期純利益がその予想と乖離した場合、配当予想を修正することがあります。

②当期の配当

上記の基本方針及び目標に基づき、当期の1株当たりの配当金は、年間12円50銭(第2四半期末7円50銭、期末5円)とさせていただきます予定です。

③次期の配当

次期の1株当たり配当金は、同じく上記の基本方針及び目標に基づき、予想連結当期純利益6,200百万円を前提に、年間18円(第2四半期末9円、期末9円)とする計画です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Growing Together”を経営理念として掲げ、共存共栄の思想を原点に、社会、お客様、社員、パートナー、株主、当社グループに関わる全ての人々と共に成長し続けることを目指します。この理念を具現化するために、当社が高い魅力に溢れ、常にお客様からご支援を頂けるよう経営努力をしております。創業以来、当社がビジネスモデルを構築した買取事業に加え、近年において、当社が注力している小売事業を通じて、「自動車の流通革命」を目指し、お客様に喜ばれるカーライフの創造を実現させるべく、常に挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、1994年の創業以来、車買取専門店として中古車の買取及び中古車オークションを通じた卸売を事業の中心として業容を拡大してまいりました。近年におきましては、これらに加え、一般消費者の方に直接中古車を販売する小売事業の強化を図っており、中期的に小売台数を拡大させてまいります。また、小売事業による利益率の改善が牽引し、ROEは中期的に20%台への引き上げを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中古車小売台数の増大を図り、経営資源を集中化し、以下のような取り組みを進めております。

- ・ 展示販売店舗の新規出店加速による日本全国の店舗体制の構築
- ・ 広告宣伝等のマーケティング活動による集客数の拡大
- ・ 人材教育の強化による営業力やサービス力の向上
- ・ 顧客満足の上向上によるリピート・紹介の獲得
- ・ 小売事業拡大のための新サービス・新商品の開発

(4) 会社の対処すべき課題

多様化する顧客ニーズに対応すべく、提供するサービスの多様化、人材教育の強化、きめ細かいマーケティング活動、ITを活用した効率的なインフラ形成等を通じ、他社との差別化をより図っていくことが必要と考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年2月期期末決算からのIFRS適用を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,897	9,149
受取手形及び売掛金	4,619	5,192
商品	17,020	31,848
繰延税金資産	801	778
その他	2,114	2,159
貸倒引当金	△49	△54
流動資産合計	29,402	49,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,622	26,000
減価償却累計額	△6,571	△8,564
建物及び構築物(純額)	14,051	17,435
車両運搬具	571	435
減価償却累計額	△104	△180
車両運搬具(純額)	466	255
工具、器具及び備品	3,155	3,882
減価償却累計額	△2,414	△2,874
工具、器具及び備品(純額)	741	1,007
土地	218	218
建設仮勘定	649	826
有形固定資産合計	16,126	19,743
無形固定資産		
ソフトウェア	1,332	1,941
のれん	1,997	9,597
その他	19	3,974
無形固定資産合計	3,349	15,513
投資その他の資産		
投資有価証券	0	13
関係会社株式	71	45
長期貸付金	124	395
敷金及び保証金	4,034	4,565
建設協力金	3,472	4,304
繰延税金資産	268	274
その他	381	489
貸倒引当金	△78	△209
投資その他の資産合計	8,274	9,879
固定資産合計	27,750	45,136
資産合計	57,153	94,211

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,100	14,102
短期借入金	150	2,045
1年内返済予定の長期借入金	4,647	79
1年内償還予定の社債	495	-
未払金	2,203	3,064
未払法人税等	242	1,778
前受金	2,951	3,026
預り金	479	475
賞与引当金	436	459
商品保証引当金	1,276	1,076
その他の引当金	-	113
その他	1,864	2,378
流動負債合計	19,847	28,600
固定負債		
長期借入金	43	22,851
長期預り保証金	690	651
役員退職慰労引当金	507	540
資産除去債務	1,435	1,653
繰延税金負債	-	1,086
その他の引当金	-	388
その他	-	194
固定負債合計	2,676	27,365
負債合計	22,523	55,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	30,278	32,869
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	34,521	37,111
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	108	1
その他の包括利益累計額合計	108	1
少数株主持分	-	1,131
純資産合計	34,629	38,245
負債純資産合計	57,153	94,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	155,681	210,085
売上原価	116,605	158,474
売上総利益	39,075	51,610
販売費及び一般管理費	33,750	44,067
営業利益	5,325	7,542
営業外収益		
受取利息	19	40
受取損害賠償金	12	-
為替差益	0	-
保険金収入	14	-
保険解約返戻金	-	11
その他	41	68
営業外収益合計	89	120
営業外費用		
支払利息	42	212
貸倒引当金繰入額	0	1
保険解約損	17	-
為替差損	-	567
その他	8	46
営業外費用合計	69	827
経常利益	5,345	6,835
特別利益		
有形固定資産売却益	-	0
子会社清算益	-	3
その他	0	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	104	67
減損損失	55	-
賃貸契約解約違約金	24	-
子会社株式評価損	-	31
貸倒引当金繰入額	-	129
その他	4	0
特別損失合計	188	229
税金等調整前当期純利益	5,157	6,610
法人税、住民税及び事業税	1,476	2,441
法人税等調整額	394	27
法人税等合計	1,871	2,469
少数株主損益調整前当期純利益	3,286	4,140
少数株主利益	-	28
当期純利益	3,286	4,111

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,286	4,140
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28	△37
その他の包括利益合計	28	△37
包括利益	3,314	4,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,314	4,005
少数株主に係る包括利益	—	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	28,548	△3,975	32,761
当期変動額					
連結範囲の変動			27		27
剰余金の配当			△1,571		△1,571
自己株式処分差損の振替		11	△11		-
当期純利益			3,286		3,286
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		28	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,730	28	1,759
当期末残高	4,157	4,032	30,278	△3,947	34,521

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80	80	4	32,846
当期変動額				
連結範囲の変動				27
剰余金の配当				△1,571
自己株式処分差損の振替				-
当期純利益				3,286
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	28	△4	23
当期変動額合計	28	28	△4	1,783
当期末残高	108	108	-	34,629

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,157	4,032	30,278	△3,947	34,521
当期変動額					
剰余金の配当			△1,521		△1,521
当期純利益			4,111		4,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,590	△0	2,590
当期末残高	4,157	4,032	32,869	△3,947	37,111

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	108	108	-	34,629
当期変動額				
剰余金の配当				△1,521
当期純利益				4,111
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106	△106	1,131	1,024
当期変動額合計	△106	△106	1,131	3,615
当期末残高	1	1	1,131	38,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,157	6,610
減価償却費	1,643	2,449
のれん償却額	8	274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	126
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△540	△200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	33
受取利息及び受取配当金	△19	△40
支払利息	42	212
為替差損益(△は益)	3	-
固定資産除却損	104	67
賃貸契約解約違約金	24	-
減損損失	55	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,022	975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,071	△7,536
仕入債務の増減額(△は減少)	298	1,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	△324	431
その他	△32	556
小計	3,403	5,219
利息及び配当金の受取額	19	40
利息の支払額	△42	△212
法人税等の支払額	△3,324	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,194	△5,199
無形固定資産の取得による支出	△686	△1,162
資産除去債務の履行による支出	△30	△10
貸付けによる支出	△231	△356
貸付金の回収による収入	3	69
敷金及び保証金の差入による支出	△517	△763
敷金及び保証金の回収による収入	98	106
建設協力金の支払による支出	△930	△1,105
建設協力金の回収による収入	263	311
定期預金の預入による支出	△30	△5
定期預金の払戻による収入	59	12
関係会社株式の取得による支出	△40	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,305	△9,579
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,540	△17,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140	1,895
長期借入れによる収入	-	22,680
長期借入金の返済による支出	△24	△4,696
社債の償還による支出	-	△495
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	12	-
配当金の支払による支出	△1,569	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	17,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,200	4,259
現金及び現金同等物の期首残高	14,661	4,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,863	9,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービス

株式会社ガリバーインシュアランス

Gulliver USA, Inc.

Gulliver East, Inc.

東京マイカー販売株式会社

株式会社モトレングローバル

株式会社モトレングランツ

有限会社ナカミツインターナショナル

Gulliver Australia Holdings Pty Ltd.

Buick Holdings Pty Ltd. 他3社

株式会社Nakamitsu Motorsは平成27年9月1日付で株式会社モトレングランツに社名変更をしております。

当社の100%出資子会社であるGulliver Australia Holdings Pty Ltd.が、平成27年9月16日にBuick Holdings Pty Ltd.の発行済株式総数の67.0%を取得したことにより、Buick Holdings Pty Ltd.及びその子会社3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

V-Gulliver Co., Ltd.

Gulliver International New Zealand Co., Ltd.

株式会社スマートコネク

Gulliver Australia Pty Ltd.

DVG Mining Services Pty Ltd.

ONE STOP COMPLIANCE AND REPAIR LIMITED

当連結会計年度において、Gulliver Auto True、株式会社ジー・トレーディングは清算しております。

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社(V-Gulliver Co., Ltd.、Gulliver International New Zealand Co., Ltd.、株式会社スマートコネク、Gulliver Australia Pty Ltd.、DVG Mining Services Pty Ltd.、ONE STOP COMPLIANCE AND REPAIR LIMITED)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

日本自動車買取有限責任事業組合

V-Gulliver Co., Ltd.

Gulliver International New Zealand Co., Ltd.

株式会社スマートコネク

Gulliver Australia Pty Ltd.

DVG Mining Services Pty Ltd.

ONE STOP COMPLIANCE AND REPAIR LIMITED

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月末日)と異なる会社は以下のとおりです。

(12月31日)

Gulliver USA, Inc.

Gulliver East, Inc.

株式会社モトーレングローバル

(3月31日)

株式会社モトーレングランツ

(4月30日)

有限会社ナカミツインターナショナル

連結財務諸表作成にあたっては、Gulliver USA, Inc.、Gulliver East, Inc.、株式会社モトーレングローバルは決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用し、株式会社モトーレングランツ及び有限会社ナカミツインターナショナルは12月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(6月30日)

Buick Holdings Pty Ltd. 他3社

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~34年

車両運搬具 2~6年

工具、器具及び備品 3~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物等	東海地方他

当社グループは、原則として事業用資産のグルーピングを店舗単位で行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物53百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により算定しており、その使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を0円として評価しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	28 百万円	△37 百万円
その他の包括利益合計	28	△37

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、中古車販売事業におきましては、新車販売も行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	341.49円	1株当たり純資産額	365.98円
1株当たり当期純利益金額	32.42円	1株当たり当期純利益金額	40.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,286	4,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,286	4,111
期中平均株式数(千株)	101,391	101,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	8	－
(うち新株予約権)	(8)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

多額の資金の借入及びコミットメントライン契約の締結

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会決議に基づき、下記の資金の借入及びコミットメントライン契約の締結を行いました。これは、当社が展示販売店舗の出店を加速し、中古車の小売事業の強化を図っていることから、今後の事業拡大を見据え運転資金等の資金需要の増加に備えるためのものであります。

1. 借入の内容

借入先	借入金額	期間	返済方法	実行日	借入金利	担保
株式会社東邦銀行	3,000百万円	10年	期限一括返済	平成28年3月31日	年0.433% 固定金利	無担保 無保証
株式会社横浜銀行	3,000百万円	10年			年0.460% 固定金利	
みずほ信託銀行株式会社	2,000百万円	8年			年0.470% 固定金利	
株式会社三井住友銀行	10,000百万円	7年			年0.540% 固定金利 (1年目のみ変動金利)	

2. コミットメントライン契約の内容

借入先	株式会社みずほ銀行
形態	タームアウトオプション付コミットメントライン※
契約金額	10,000百万円
コミットメント期間	2年間
タームアウト貸付期間	コミットメント期限から5年間
契約日	平成28年3月31日
借入金利	変動金利
担保	無担保・無保証
財務制限条項	①平成28年2月期決算及び平成29年2月期決算につき、各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。 ②平成28年2月期決算及び平成29年2月期決算につき、平成28年2月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

※タームアウトオプションとは、コミットメント期間経過後に、長期返済に切り替える権利を保有するオプションのことです。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655	5,104
売掛金	3,260	2,975
商品	15,355	22,163
貯蔵品	151	164
前払費用	629	715
繰延税金資産	821	808
短期貸付金	39	577
その他	951	1,776
貸倒引当金	△133	△175
流動資産合計	23,731	34,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,828	14,383
構築物	1,882	2,431
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	713	815
土地	218	218
建設仮勘定	643	826
有形固定資産合計	15,287	18,675
無形固定資産		
のれん	1	1
商標権	0	0
ソフトウェア	1,331	1,937
その他	14	14
無形固定資産合計	1,347	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	2,341	12,291
長期貸付金	24	19
関係会社長期貸付金	1,907	2,969
破産更生債権等	77	77
長期前払費用	198	301
敷金及び保証金	3,651	4,181
建設協力金	3,472	4,304
繰延税金資産	271	278
その他	101	106
貸倒引当金	△87	△222
投資その他の資産合計	11,959	24,309
固定資産合計	28,593	44,938
資産合計	52,325	79,048

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,119	4,558
1年内返済予定の長期借入金	4,000	-
短期借入金	-	2,000
未払金	1,604	1,930
未払法人税等	149	1,680
未払消費税等	97	489
未払費用	1,368	1,038
前受金	2,923	2,846
預り金	120	296
賞与引当金	436	455
商品保証引当金	1,276	1,076
設備関係未払金	515	582
前受収益	126	78
その他の引当金	-	113
その他	0	-
流動負債合計	15,741	17,146
固定負債		
長期借入金	-	22,680
長期預り保証金	690	651
役員退職慰労引当金	507	540
資産除去債務	1,424	1,640
固定負債合計	2,622	25,511
負債合計	18,363	42,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金		
資本準備金	4,032	4,032
資本剰余金合計	4,032	4,032
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,680	32,108
利益剰余金合計	29,719	32,148
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	33,962	36,390
純資産合計	33,962	36,390
負債純資産合計	52,325	79,048

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	153,171	179,367
売上原価	114,992	134,077
売上総利益	38,178	45,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,740	7,068
給料及び手当	8,546	9,673
賞与引当金繰入額	419	423
減価償却費	1,621	2,129
地代家賃	5,409	6,354
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
貸倒引当金繰入額	9	40
その他	11,358	12,725
販売費及び一般管理費合計	33,137	38,448
営業利益	5,041	6,841
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,020	137
その他	41	40
営業外収益合計	1,062	177
営業外費用		
支払利息	41	51
為替差損	3	537
その他	34	45
営業外費用合計	78	634
経常利益	6,024	6,384
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	104	64
減損損失	55	-
賃貸契約解約違約金	24	-
子会社株式評価損	-	31
貸倒引当金繰入額	-	129
その他	4	3
特別損失合計	188	229
税引前当期純利益	5,837	6,155
法人税、住民税及び事業税	1,352	2,199
法人税等調整額	393	6
法人税等合計	1,746	2,205
当期純利益	4,091	3,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,157	4,032	-	4,032	39	27,172	27,212	△3,975	31,425
当期変動額									
剰余金の配当						△1,571	△1,571		△1,571
自己株式処分差損の振替			11	11		△11	△11		-
当期純利益						4,091	4,091		4,091
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				28	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,507	2,507	28	2,536
当期末残高	4,157	4,032	-	4,032	39	29,680	29,719	△3,947	33,962

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4	31,430
当期変動額		
剰余金の配当		△1,571
自己株式処分差損の振替		-
当期純利益		4,091
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4
当期変動額合計	△4	2,532
当期末残高	-	33,962

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,157	4,032	4,032	39	29,680	29,719	△3,947	33,962
当期変動額								
剰余金の配当					△1,521	△1,521		△1,521
当期純利益					3,949	3,949		3,949
自己株式の取得							△0	△0
当期変動額合計	-	-		-	2,428	2,428	△0	2,428
当期末残高	4,157	4,032	4,032	39	32,108	32,148	△3,947	36,390

	純資産合 計
当期首残高	33,962
当期変動額	
剰余金の配当	△1,521
当期純利益	3,949
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	2,428
当期末残高	36,390

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

車両

個別法による原価法

その他

先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具に含まれるレンタル車両については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～34年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

保証付車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため、一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた37百万円は、「為替差損」3百万円、「その他」34百万円として組替えております。

(重要な後発事象)

多額の資金の借入及びコミットメントライン契約の締結

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会決議に基づき、下記の資金の借入及びコミットメントライン契約の締結を行いました。これは、当社が展示販売店舗の出店を加速し、中古車の小売事業の強化を図っていることから、今後の事業拡大を見据え運転資金等の資金需要の増加に備えるためのものであります。

1. 借入の内容

借入先	借入金額	期間	返済方法	実行日	借入金利	担保
株式会社東邦銀行	3,000百万円	10年	期限一括返済	平成28年3月31日	年0.433% 固定金利	無担保 無保証
株式会社横浜銀行	3,000百万円	10年			年0.460% 固定金利	
みずほ信託銀行株式会社	2,000百万円	8年			年0.470% 固定金利	
株式会社三井住友銀行	10,000百万円	7年			年0.540% 固定金利 (1年目のみ変動金利)	

2. コミットメントライン契約の内容

借入先	株式会社みずほ銀行
形態	タームアウトオプション付コミットメントライン※
契約金額	10,000百万円
コミットメント期間	2年間
タームアウト貸付期間	コミットメント期限から5年間
契約日	平成28年3月31日
借入金利	変動金利
担保	無担保・無保証
財務制限条項	①平成28年2月期決算及び平成29年2月期決算につき、各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。 ②平成28年2月期決算及び平成29年2月期決算につき、平成28年2月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

※タームアウトオプションとは、コミットメント期間経過後に、長期返済に切り替える権利を保有するオプションのことです。